

法人単位資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第一様式(第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収	介護保険事業収入	730,448,000	730,778,358	330,358
		児童福祉事業収入	14,530,000	14,535,558	5,558
		保育事業収入	447,950,000	448,180,549	230,549
		障害福祉サービス等事業収入	239,651,000	239,687,298	36,298
		医療事業収入	487,380,000	487,413,500	33,500
	入	借入金利息補助金収入	970,000	970,874	874
		経常経費寄附金収入	870,000	872,842	2,842
		受取利息配当金収入	4,000	12,396	8,396
		その他の収入	17,790,000	18,059,537	269,537
		事業活動収入計(1)	1,939,593,000	1,940,510,912	917,912
出	支	人件費支出	1,191,932,000	1,190,105,453	1,826,547
		事業費支出	312,265,000	310,800,797	1,464,203
		事務費支出	219,223,100	217,004,664	2,218,436
		利用者負担軽減額	112,000	104,773	7,227
		支払利息支出	12,431,000	12,396,654	34,346
		その他の支出	14,710,000	14,679,830	30,170
	事業活動支出計(2)	1,750,673,100	1,745,092,171	5,580,929	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	188,919,900	195,418,741	6,498,841	
施設整備等による収支	収	施設整備等補助金収入	2,500,000	2,500,000	
	入	施設整備等寄附金収入	4,400,000	4,401,306	1,306
		固定資産売却収入	3,732,000	3,732,300	300
		施設整備等収入計(4)	10,632,000	10,633,606	1,606
	支	設備資金借入金元金償還支出	96,090,000	96,090,000	
出	固定資産取得支出	45,650,000	45,298,356	351,644	
	その他の施設整備等による支出	26,000	26,000		
	施設整備等支出計(5)	141,766,000	141,414,356	351,644	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-131,134,000	-130,780,750	353,250	
その他の活動による収支	収	積立資産取崩収入	20,410,200	20,417,960	7,760
	入	その他の活動収入計(7)	20,410,200	20,417,960	7,760
	支	長期運営資金借入金元金償還支出	6,870,000	6,845,006	24,994
		積立資産支出	22,326,100	22,245,318	80,782
		その他の活動支出計(8)	29,196,100	29,090,324	105,776
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-8,785,900	-8,672,364	113,536	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	49,000,000	55,965,627	6,965,627	
	前期末支払資金残高(12)	569,624,899	569,624,899		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	618,624,899	625,590,526	6,965,627	

法人単位事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減		
サービス活動増減の部	収	介護保険事業収益	730,778,358	716,817,615	13,960,743	
		児童福祉事業収益	14,535,558	12,440,512	2,095,046	
		保育事業収益	448,180,549	410,673,728	37,506,821	
		障害福祉サービス等事業収益	239,687,298	234,227,658	5,459,640	
		医療事業収益	487,413,500	524,344,437	-36,930,937	
	益	経常経費寄附金収益	872,842	430,000	442,842	
		その他の収益	4,835,492	2,029	4,833,463	
		サービス活動収益計(1)	1,926,303,597	1,898,935,979	27,367,618	
		費	人件費	1,256,146,389	1,125,243,508	130,902,881
		事業費	312,925,136	296,308,046	16,617,090	
	事務費	225,170,664	221,233,286	3,937,378		
	利用者負担軽減額	104,773	149,898	-45,125		
	減価償却費	113,169,799	110,214,124	2,955,675		
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-34,824,274	-34,185,475	-638,799		
	サービス活動費用計(2)	1,872,692,487	1,718,963,387	153,729,100		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	53,611,110	179,972,592	-126,361,482		
サービス活動外増減の部	収	借入金利息補助金収益	970,874	1,162,158	-191,284	
		受取利息配当金収益	12,396	70,005	-57,609	
	益	その他のサービス活動外収益	18,059,537	16,444,326	1,615,211	
		サービス活動外収益計(4)	19,042,807	17,676,489	1,366,318	
		費	支払利息	12,396,654	14,241,486	-1,844,832
	その他のサービス活動外費用	14,683,900	13,179,438	1,504,462		
	サービス活動外費用計(5)	27,080,554	27,420,924	-340,370		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-8,037,747	-9,744,435	1,706,688		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	45,573,363	170,228,157	-124,654,794		
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	2,500,000	11,064,340	-8,564,340	
		施設整備等寄附金収益	4,401,306		4,401,306	
	益	その他の特別収益	137,029		137,029	
		特別収益計(8)	7,038,335	11,064,340	-4,026,005	
		費	固定資産売却損・処分損	2,510,992	11,261	2,499,731
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除)	-2,256,178		-2,256,178	
	国庫補助金等特別積立金積立額	6,901,306	11,064,340	-4,163,034		
	特別費用計(9)	7,156,120	11,075,601	-3,919,481		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-117,785	-11,261	-106,524		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	45,455,578	170,216,896	-124,761,318		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	1,118,688,157	1,008,473,789	110,214,368	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,164,143,735	1,178,690,685	-14,546,950	
		基本金取崩額(14)				
		その他の積立金取崩額(15)	13,420,200		13,420,200	
		その他の積立金積立額(16)	17,001,008	60,002,528	-43,001,520	
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,160,562,927	1,118,688,157	41,874,770	

法人単位貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第一様式 (第二十七条第四項関係)

(単位: 円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	747,813,705	675,639,694	72,174,111	流動負債	285,611,895	204,338,727	81,273,168
現金預金	453,164,509	391,820,929	61,343,580	事業未払金	106,529,095	95,867,297	10,661,799
事業未収金	282,915,722	268,240,431	14,675,291	1年以内返済予定設備資金借入金	96,090,000	96,090,000	
未収金		1,837,000	-1,837,000	1年以内返済予定長期運営資金借入金	7,270,351	6,845,006	425,345
医薬品	1,744,024	3,895,811	-2,152,787	職員預り金	13,124,417	5,536,424	7,587,993
診療・療養費等材料	435,137	432,837	2,300	仮受金	83,031		83,031
給食用材料	307,474	281,326	26,148	賞与引当金	62,515,000		62,515,000
立替金	1,373,132	1,269,767	103,365	固定負債	788,151,779	892,821,686	-104,669,907
前払金		37,800	-37,800	設備資金借入金	708,598,000	804,688,000	-96,090,000
前払費用	7,701,085	7,728,151	-27,066	長期運営資金借入金	60,986,953	68,257,304	-7,270,351
仮払金	172,622	94,542	78,080	退職給付引当金	18,566,826	19,876,382	-1,309,556
固定資産	3,039,156,254	3,119,450,672	-80,294,418	負債の部合計	1,073,763,674	1,097,160,413	-23,396,739
基本財産	2,568,145,219	2,646,808,056	-78,662,837				
土地	452,403,470	452,403,470		純 資 産 の 部			
建物	2,115,741,749	2,194,404,586	-78,662,837	基本金	175,189,735	175,189,735	
その他の固定資産	471,011,035	472,642,616	-1,631,581	基本金	175,189,735	175,189,735	
土地	18,045,739	18,045,739		国庫補助金等特別積立金	1,136,785,032	1,168,964,178	-30,179,146
建物	21,313,781	15,304,307	6,009,474	国庫補助金等特別積立金	1,136,785,032	1,168,964,178	-30,179,146
構築物	32,665,001	33,114,283	-449,282	その他の積立金	240,668,591	237,087,783	3,580,808
機械及び装置	19,847,983	17,730,752	2,117,231	保育所施設・設備整備積立金	93,000,000	76,000,000	17,000,000
車輛運搬具	4,298,867	8,529,773	-4,230,906	施設整備等積立金	147,668,591	161,087,783	-13,419,192
器具及び備品	42,180,780	40,022,776	2,158,004	次期繰越活動増減差額	1,160,562,927	1,118,688,157	41,874,770
権利	5,904,983	7,582,463	-1,677,480	次期繰越活動増減差額	1,160,562,927	1,118,688,157	41,874,770
ソフトウェア	3,637,410	3,755,600	-119,190	(うち当期活動増減差額)	45,455,578	170,216,896	-124,761,318
退職給付引当資産	18,461,860	20,219,380	-1,757,520				
保育所施設・設備整備積立金	93,000,000	76,000,000	17,000,000	純資産の部合計	2,713,206,285	2,697,929,853	15,276,432
施設整備等積立資産	147,668,591	161,087,783	-13,419,192	負債及び純資産の部合計	3,786,969,959	3,795,090,266	-8,120,307
差入保証金	1,600,140	1,574,140	26,000				
長期前払費用	24,498,000	32,864,000	-8,366,000				
その他の固定資産	37,887,900	37,010,620	877,280				
資産の部合計	3,786,969,959	3,795,090,266	-8,120,307				

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産：定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備ならびに構築物については、定額法を採用している。

②無形固定資産：定額法を採用している。
定額法

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上する。

②退職共済制度

一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に基づき当期末における退職金要支給額を計上している。

(3) 消費税等の処理

税込方式

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済及び一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職給付金制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号の一様式、第二号の一様式、第三号の一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号の二様式、第二号の二様式、第三号の二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式)

当法人では、公益事業における拠点区分が1つのため、省略している。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 法人本部拠点（社会福祉事業）

「法人本部」

② バルツァ・ゴードル拠点（社会福祉事業）

「バルツァ・ゴードル」

③ サール・ナート拠点（社会福祉事業）

「特別養護老人ホーム」

「短期入所生活介護」

- 「通所介護」
- 「診療所」
- 「居宅介護支援事業」
- ④ サール・ナートかたの拠点（社会福祉事業）
 - 「特別養護老人ホーム」
 - 「短期入所生活介護」
 - 「通所介護」
- ⑤ 會津保育園拠点（社会福祉事業）
 - 「會津保育園」
 - 「大宮分園」
- ⑥ 會津生駒保育園拠点（社会福祉事業）
 - 「會津生駒保育園」
- ⑦ 會津壱分保育園拠点（社会福祉事業）
 - 「會津壱分保育園」
- ⑧ 枚方市地域包括支援センター サール・ナート拠点（公益事業）
 - 「枚方市地域包括支援センター サール・ナート」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	452,403,470	0	0	452,403,470
建物	1,984,188,234	0	46,947,783	1,937,240,451
建物付属設備	210,216,352	0	31,715,054	178,501,298
合計	2,646,808,056	0	78,662,837	2,568,145,219

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
 リフト式浴槽装置一式 除去処分 2,256,178円

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	452,403,470円
建物（基本財産）	1,937,240,451円
建物付属設備（基本財産）	178,501,298円
計	2,568,145,219円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 778,056,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
基本財産（有形固定資産）			
土地	452,403,470	0	452,403,470
建物	2,490,866,751	553,626,300	1,937,240,451
建物付属設備	942,980,825	764,479,527	178,501,298
その他固定資産（有形固定資産）			
土地	18,045,739	0	18,045,739
建物	35,601,604	16,893,787	18,707,817
建物付属設備	21,923,265	19,317,301	2,605,964
構築物	112,095,409	79,430,408	32,665,001
車両運搬具	34,230,031	29,931,164	4,298,867
器具・備品	291,345,987	249,165,207	42,180,780
機械・装置	51,565,890	31,717,907	19,847,983
その他固定資産（無形固定資産）	63,389,895	27,572,502	35,817,393
合計	4,514,448,866	1,772,134,103	2,742,314,763

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	282,915,722	0	282,915,722
合計	282,915,722	0	282,915,722

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし